株式会社 DTS

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル

TEL(03)3948−5488

https://www.dts.co.jp/

2020.2

Delivering Tomorrow's Solutions

DTS Group REPORT 2019

【統 合 報 告 書】

目指す姿

DTSグループは、IT事業を通じ社会課題の解決に取り組み、社会・地域と共有する価値を創造することで企業価値を向上させ、成長してきました。2017年のDTS創立45周年を機に、社会におけるDTSグループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの指針を示した「理念」「ビジョン」「信条」「行動規範」の4要素から成り立つ「DTSグループWAY」を制定しました。DTSグループ社員は、このWAYの実践を通じ、価値を最大化し、お客様および社会に貢献していきます。

DTSグループWAY

理　念　：　普遍的に変わらないアイデンティティ。DTSグループの存在意義、使命です。

技術 それは、
人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力

私たちDTSグループは
技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

ビジョン　：　長期に目指す活動の指針。理念に基づきDTSグループが10年後に目指す目標・姿です。

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS Group

次の技術、次の人財、次の価値…
次は私たちが創っていく
MADE BY DTSグループ

私たちDTSグループは、お客様価値のあくなき向上に努め、
グループ社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します
常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し、
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します
独自の技術を活かし、新たな価値を創造します
人と環境を大切にし、明日の社会づくりに貢献します

信　条　：　社員個人や組織が行動を決める際に大切にする価値観、行動指針です。

（お客様に対して）	（株主に対して）	（一人ひとりとして）	（グループの一員として）	（社会の一員として）
真摯・信頼	成長・貢献	自立・挑戦	尊重・協創	誠実・公正

行動規範　：　DTSグループの社員として、以下の8つの行動規範を遵守します。

- ■人権の尊重・働き甲斐のある職場づくり
- ■顧客との良好な関係・顧客満足度（CS）の向上
- ■情報管理・守秘義務の徹底
- ■自由な競争と公正な取引
- ■知的財産の適切な取り扱い
- ■適切な業務運営と情報開示
- ■反社会的勢力への関与の禁止
- ■環境・社会貢献への取り組み

目次

目指す姿 ・・・・・・・・・・・・・・・・01
DTSグループの概要 ・・・・・・・・・・・03
社長メッセージ・・・・・・・・・・・・・・05
第1章 DTSグループの価値創造
DTSグループの成長の軌跡 ・・・・・・・11
価値創造のあゆみ ・・・・・・・・・・・13
DTSグループが支える社会・・・・・・・・15
価値創出のプロセス・・・・・・・・・・・17
ビジネスモデル・・・・・・・・・・・・・19
財務・非財務ハイライト ・・・・・・・・・21
第2章 価値創造への取り組み
分野別事業概況 ・・・・・・・・・・・・23
金融分野 ・・・・・・・・・・・・・・・25
社会分野 ・・・・・・・・・・・・・・・27
法人ソリューション分野 ・・・・・・・・・29
運用・BPO分野 ・・・・・・・・・・・・31
組込み関連分野 ・・・・・・・・・・・・33
地域分野 ・・・・・・・・・・・・・・・35
グローバル分野 ・・・・・・・・・・・・37
第3章 持続的成長を支える取り組み
E：環境・・・・・・・・・・・・・・・・39
S：社会・・・・・・・・・・・・・・・・41
G：ガバナンス ・・・・・・・・・・・・47
【会社概要】・・・・・・・・・・・・・・53
【株式情報】・・・・・・・・・・・・・・54

編集方針

統合報告書では、社会的な価値の創出、提供と中期的な成長に向けた事業戦略や、そのための取り組みなどの企業活動について幅広くご報告します。
当社ではレポーティングに関する各種ガイドラインを参考に、様々なステークホルダーの皆様にDTSグループをより一層ご理解いただけるよう、価値の高い情報発信に努めていきますので、ご一読頂くとともに、ご意見を頂ければ幸いです。

なお、事業や中期経営計画については当社のオフィシャルHPの「サービス」、「株主・投資家向け情報」において、企業の社会的責任に関する取り組みについては「CSRの取り組み」において詳細をご紹介しています。ご参照ください。

報告対象期間
2018年4月1日～2019年3月31日
（一部、対象期間後の情報を含む）

報告対象範囲
株式会社DTS　および
国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン
・経済産業省　価値協創ガイダンス
・国際統合報告評議会（IIRC）
・ISO26000（社会的責任に関する手引き）

問い合わせ先
株式会社DTS
総務部　ESG推進室

サービス
https://www.dts.co.jp/section/

株主・投資家情報（IR）
https://www.dts.co.jp/ir/

CSRの取り組み
https://www.dts.co.jp/csr/

免責事項

本統合報告書に掲載されているDTSグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想見通し、目標、計画などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。
また、かかる将来に関する記述はその通り実現するという保証はなく、実際の事業などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

DTSグループについて

独立系システムインテグレーターとして、1972年の創業以来、持続的な成長を続けています。

私たちDTSグループは、独立系のシステムインテグレーターとして金融や通信をはじめ、公共、法人分野など幅広い業種・業態のお客様へITサービスを提供してまいりました。

コンサルティングから設計、開発、運用、基盤構築などの情報システムの構築に加え、ソリューション提供型ビジネスの展開やビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）などを通じて、社会・お客様に付加価値を継続的に提供し続けることを目指しています。

また、業界トップクラスの業務知識と品質をベースに、金融機関の基幹システムの大型プロジェクトへの参画や、小売業の各種管理システム・ECサイトなどのソリューション提供、自動車の自動運転技術に関わる組込みシステム開発など、様々な分野での開発実績によりお客様の信頼を頂いております。

こうしたお客様からの信頼と磨きあげてきた技術がDTSグループの一番の強みです。

2019年3月期のハイライト

過去最高業績を更新

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
867億円	97億円	68億円
ROE	**ROA**	**総還元性向**
13.9%	15.5%	41.3%
自己資本比率	**連結従業員数**	**グループ顧客数**
76.7%	4,369名	約1,400社

半世紀にわたる信頼と実績。
ITの明るい未来へ、
新たな価値を創り出す。

代表取締役社長
西田　公一

【2019年3月期を振り返って】

9期連続増益、3期連続
営業利益率10%以上を達成

DTSグループは、中期経営計画（2016年4月～2019年3月）として、「新たな価値を生み出すChange! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおり、具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策として注力してきました。

2019年3月期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、営業力・SI力の強化、新規事業への取り組み、およびグループ経営基盤の強化の3点を推進し、前期に引き続き持続的な成長と収益力の強化を目指した結果、9期連続増益、3期連続営業利益率10%以上を達成しました。

【経営環境の見通し】

デジタル・トランスフォーメーション
鍵となるのは先端技術CAMBRICへの適応

電子マネー、自動運転、5G、コネクテッドインダストリーなどのデジタル・トランスフォーメーション（DX）と呼ばれるデジタル変革により、社会環境に大きな変化が起きています。IT業界ではこのDXに対し、クラウドコンピューティング、AI、モビリティー、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどのいわゆるCAMBRIC（キャンブリック）と呼ばれる先端技術の適用が重要となっています。CAMBRICのキーワードの中で、DTSグループが特に注力しているのが、車載分野におけるモビリティー、ロボティクス、IoTで、開発が進化するほど、CAMBRIC全てに関わり合いが広がっていくと考えます。

また、DTSグループではビッグデータなど大容量データ処理のノウハウを持っており、それらと連携することで、車載／医療分野のお客様をはじめ新たなお客様に向けた多種多様なソリューションのご提案が可能です。今後もDTSグループは総力を挙げて、CAMBRICの適用に向けた開発体制の強化に取り組んでいきます。

【中期経営計画について】

明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creatorを目指す

2019年度から始まる中期経営計画（2019年4月～2022年3月）では、持続可能な社会の実現に貢献する企業グループへの進化に向けて、中期経営ビジョン「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」を掲げました。

DTSグループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを通し、持続可能な社会の実現に向けた“新たな価値”を創出する企業グループへ変革するべく、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」の両輪で、DTSグループの“持続的成長”および“企業価値向上”を実現します。この新たな価値を生み出すことを目的に、先端技術CAMBRICに適応した開発体制の強化、製品開発、サービスの提供などを通じ、連結売上高1,000億円以上、海外事業売上高50億円以上、連結営業利益率10%以上を目指す計画です。

DTSグループは、SDGsを活用し、社会的価値と経済的価値の創出を環境と社会の課題としてとらえ、社員が一丸となって事業活動を推進していくことで、中期経営ビジョンの達成を目指します。

■中期経営計画の位置づけ

【3つの基本方針について】

中期経営計画では、ビジョン達成に向けた経営方針として、3つの基本方針を策定しました。

基本方針1 持続可能な社会の実現

事業計画の段階で
SDGsの達成につながるプロセスを描く

「持続可能な社会の実現」では、2019年4月に新設したESG推進室が中心となり、SDGsの17のゴールを活用し、事業やプロジェクトがどのような社会課題に関連し、解決できるのかを整理することで、それぞれの社会的な価値を明確にし、事業推進を図るよう改革を進めていきます。

また、AI／IoTなどの新技術を活用したイノベーションを加速させ、新たなソリューションを創り出し社会に貢献していきます。

基本方針2 新たなSlerへの進化

システムインテグレーターから
ソリューション／サービスインテグレーターへ

「新たなSlerへの進化」ではITによって社会に変革をもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）に適応し、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションをお客様に提案・提供することで、DTSグループの企業価値向上を実現します。そして、現在のシステムインテグレーターからソリューション／サービスインテグレーターへと、新たなSlerへの進化を目指します。

基本方針3 自律型人材への変革

自ら考え、行動する
人材が育つ風土を醸成するために

「自律型人材への変革」では、変革へのチャレンジが評価される人事制度への見直しや社員がより働きやすい環境を整えていく「働き方改革」、意思決定の迅速化と事業推進体制の拡充に取り組む「組織マネジメントの強化」、最新技術を活用しながらワークスタイルの変革を促す「社内システム・事務の刷新」を推進します。そして、自己変革できる組織風土の醸成に取り組んでいきます。

【5つの重点施策について】

3つの基本方針を推進していくために、5つの重点施策に取り組みます。重点施策は各分野単位に具体的な施策を計画し、実践していきます。

重点施策1　営業力・SI力の強化

営業部門の集約とプロジェクトマネジメントの徹底とオフショアの拡大

「営業力の強化」ではソリューション営業、アカウント営業の集約により、営業担当者のお客様へのさらなる提案力を強化します。「SI力の強化」では、堅実なプロジェクトマネジメントの徹底により不採算案件を抑止します。海外グループ会社・協力会社両方を活用したオフショア開発の拡大を図ります。

重点施策2　新規事業の創出

DXに適応した人材基盤を強化
新規ビジネス・ソリューションを創出

「新規事業の創出」では、DXに適応した人材基盤を強化し、お客様のニーズを捉え、社会課題を解決する新規ビジネス・ソリューションを創出していきます。具体的には、2019年4月に新設したDX推進室が中心となり各分野と連携し、事業を推進していきます。

重点施策3　グループ経営基盤の強化

M＆Aも活用し、最適なグループ体制を構築
ガバナンス改革を実現

「グループ経営基盤の強化」では、グループのさらなる成長に向け、M＆Aも活用し、最適なグループ体制を構築します。また、今後の持続的成長を、より確かなものにするため、ガバナンス改革を実現していきます。

重点施策4　社内システム・事務の刷新

業務プロセスの見直しを行い、
効率化を図る

「社内システム・事務の刷新」では、CAMBRICなどの新技術を活用し、変化の激しい市場環境・新たなビジネスモデルに対応できる社内システム・事務への刷新を行っていきます。また、業務プロセスを見直し、効率化を図ります。

重点施策5　働き方改革の実践

人事制度の見直し
生産性向上を図る

「働き方改革の実践」では、人事評価制度の見直しや多様な働き方を支援する仕組みの導入などにより生産性向上と社員生活の質の向上の両立を図ります。

3つの基本方針を推進していくための
5つの重点施策の各項目内容

グループ経営基盤の強化
- ■グループ再編によるグループ体制強化
- ■M＆Aによるグループ強化
- ■ESGを意識した情報管理と開示

営業力・SI力の強化
- ■ソリューション営業、アカウント営業の集約
- ■プロジェクトマネジメントの強化
- ■海外グループ会社活用

社内システム・事務の刷新
- ■業務プロセスの徹底的な合理化
- ■社内システムに先進的技術を積極的に活用

新規事業の創出
- ■デジタルビジネスへの適応・創出
- ■新技術（AI／IoTなど）人材の育成
- ■社会課題を解決するソリューションの創出

働き方改革の実践
- ■人事評価制度の見直し
- ■多様な働き方を支援する仕組の導入（休職復職支援、テレワークなど）

重点施策は各分野単位に具体的な施策を計画し、実践していく

【今後の取り組みについて】

最後にDTSグループの今後の取り組みついてご紹介いたします。

グローバルビジネスの拡大

海外売上高50億円以上
M＆Aを視野に入れた事業の拡大

グローバルビジネスの拡大をしていきます。海外売上高50億円以上という目標を掲げ、海外事業会社のM＆Aを視野に入れた事業拡大に取り組んでいきます。2019年には中国･大連の大連思派電子有限公司(DLSE)をDTS上海の子会社に､また､インド･ムンバイのNelito Systems Ltdを連結子会社化しました。DLSEは中国でのオフショア開発の拠点とし、NelitoはDTSアメリカとの連携により、北米・アジアでの金融系SI事業を拡大させ、さらなる先進的かつ競争力のあるソリューションを提供していく計画です。

創立50周年に向けて

集大成として技術、品質面で
さらに磨きをかけていく

DTSは2022年に創立50周年を迎えます。DTSグループは、これまで様々なステークホルダーに支えられてきました。また、半世紀におよぶ長年の経験と多くの知見をもとに、ITサービスのプロフェッショナル集団として、成長をしてきました。この10年のファイナルステージと位置づけた中期経営計画を集大成とし、技術、品質面でさらに磨きをかけていきたいと思っております。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

DTSベトナムの視察の様子

2019年3月のDLSE（中国・大連）との調印式

理事を務めるJISAの国際イベントASOCIOへの参画

約3,000名のグループ社員が集まったDTS創立45周年記念式典。グループ共通の指針である「DTSグループWAY」の発表を行った。（2017年11月）

DTSグループの成長の軌跡

2019年度、2020年度、2021年度の連結売上高、連結営業利益の記載は目標値

価値創造のあゆみ　お客様からの信頼とともに、ITの進化を支援してきました。

DTSのあゆみ

創業期（1972年～1979年）
第1期～第8期

1972年8月25日
株式会社データ通信システム設立
（現株式会社DTS）
創業者　代表取締役社長　笹貫敏男

東京都港区新橋2丁目に社員数9名で「株式会社データ通信システム」を設立。「情報化社会において、常に首座を占めるものは“データ通信システム”の開発・普及」との創業者・故笹貫敏男の考えのもと、日本のコンピュータ黎明期の時代に、金融系のシステム開発から事業を始める。

創業メンバー

事業領域拡大期（1980年～1994年）
第9期～第23期

- 1984年　港区新橋5丁目に自社ビル（旧本社別館）完成
- 1987年　労働省より特定労働者派遣事業の許認可取得
- 1991年　社団法人日本証券業協会に登録

創業時から金融系に加え、メーカー系の制御システムや小売り・流通系システムなどの新たな領域に挑戦し、幅広い分野のシステム開発に関わる。設計から開発、運用、保守まで一気通貫にお客様をサポートする体制を確立し、大手企業のIT化を支援した。

事業規模拡大期（1995年～2001年）
第24期～第30期

1995年
代表取締役社長に
杉山喬一が就任

- 1997年　本社第2ビル（旧本社本館）完成
- 1997年　本社第3ビル（旧新橋センタ）開設
- 1997年　東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年　東京証券取引所市場第一部に上場
- 2000年　株式会社九州DTS設立
- 2000年　Walk in home販売開始
- 2001年　データリンクス株式会社の株式を取得し子会社化

インターネットの普及に伴う旺盛な企業のIT投資の需要が高まり、レガシー系システムからWeb系システムへとシステムが移り変わる。C#、Java、Perl、Ruby、Pythonなどの言語によるシステム開発が中心となり、技術の転換を図った。

東京証券取引所
市場第一部に上場

発売当初の
Walk in home

グループ化拡大期（2002年～2009年）
第31期～第38期

2002年
代表取締役社長に
赤羽根靖隆が就任

Delivering Tomorrow's Solutions
DTS

- 2003年　株式会社データ通信システムから株式会社DTSへ社名を変更
- 2004年　旧本社新館ビル完成
- 2006年　日本SE株式会社の子会社化
- 2007年　株式会社総合システムサービスの株式を取得し子会社化
- 2007年　株式会社MIRUCAを設立
- 2007年　遞天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
- 2009年　デジタルテクノロジー株式会社の株式を取得し子会社化
- 2009年　データスタジオ@WEB販売開始

業界再編によりSI企業の大型化が進む。規模拡大を図りM＆Aを実施し、開発力の増強を図った。またオフショア・ニアショアの開発力の強化も推進。中国への開発拠点設置やITエンジニアの教育子会社「MIRUCA」の設立など、大規模プロジェクトにも対応できる体制を整えた。

データスタジオ@WEB

グループ経営基盤強化と海外事業拡大期
（2010年～2019年現在）　第39期～第48期現在

2010年
代表取締役社長に
西田公一が就任

- 2011年　特例子会社の株式会社DTSパレットを設立
- 2011年　DTS America Corporationを設立
- 2014年　アートシステム株式会社の株式を取得し子会社化
- 2014年　横河ディジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し子会社化
- 2014年　DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.を設立
- 2015年　株式会社DTS WESTと株式会社総合システムサービスを合併
- 2017年　本社を港区新橋から中央区八丁堀に移転
- 2018年　Nelito Systems Limitedの株式を取得
- 2018年　AMLソリューションAMLion販売開始
- 2018年　データリンクス株式会社を株式会社DTSへ吸収合併
- 2019年　AIプラットフォームDAVinCI LABSの販売開始
- 2019年　遞天斯（上海）軟件技術有限公司が大連思派電子有限公司を子会社化
- 2019年　Nelito Systems Limitedの株式を追加取得し子会社化

IoTなど新しい時代の到来をにらみ、車載／医療分野の組込み事業を強化するため、3社統合によりDTSインサイトを設立した。また、グループ会社のそれぞれの強み・特性に応じた事業推進を促進するためDTS WESTを設立し、データリンクスの吸収合併などの再編を行った。海外では、アメリカ、中国、ベトナム、インドの子会社を中心にグローバルでの開発体制の拡大を推進。また、DTS独自の開発標準PMSやプロフェッショナル認定制度の導入により、プロジェクトマネジメント力の強化による品質向上を図り、不採算案件を大幅に削減。社員一人当たりの売上高を向上させた。

ITの進化

メインフレームの時代
（1960年代～1970年代）

FACOM、HITAC、NEAC、IBMなどのメインフレームやオフィスコンピュータの時代。その中でも主流となったのはIBM System/360。ASSEMBLER、FORTRAN、COBOL、PL/1といった言語でシステム開発を行っていた。

メインフレームとPC連動の時代
（1980年代）

ビジネスの現場でパーソナル・コンピュータ（PC）が徐々に使われるようになっていく。主流となるメインフレームにオフコン、ミニコンと呼ばれるPCを連動させ、PC上にエミュレーターを動かし、テキスト端末として使われるようになる。

インターネット普及の時代
（1990年代）

Windows95やMacOSなどに標準でブラウザー／メールソフトが搭載され、インターネットが日常的に利用され始める。またUNIXなどのオープン系システムが普及する。開発言語はC言語がプログラムの中心となる。

モバイル/SNS普及の時代
（2000年代）

モバイルはiPhoneの登場により携帯電話からスマートフォンに入れ替わっていく。また、FacebookやTwitterなどが登場し、SNSのメディア化が進む。

クラウドコンピューティング/ビッグデータ/IoT/AI/ロボティクスの時代　（2010年代）

クラウドコンピューティング、仮想サーバー、シンクライアントが一般化。デジタル・トランスフォーメーションにおける先端技術の発達により様々なITサービスが誕生。

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS Group

DTSグループが支える社会　人々の喜びや社会の豊かさを実現します。

金　融

銀　行
誰もが安心してアクセスできる銀行取引、金融サービスや安定した活発な市場取引を支えるサービスを提供しています。

信　託
国内信託銀行の銀行業務、信託業務、併営業務など主要業務全般のシステム開発・保守に携わっています。

証　券
証券会社のマーケットビジネスを支援するために高品質、高性能なシステムの開発と保守を実施しています。

クレジット
会員管理、与信審査をはじめとする総合的なクレジット基幹システムの構築を支援しています。

社　会

共済・年金
共済サービス、年金の各種制度に対応したシステムをトータルサポートしています。

保　険
生命保険会社や損害保険会社の多様なニーズに幅広い技術力で対応しています。

官公庁・自治体
中央省庁、地方自治体の業務最適化を実現するソリューションを提供しています。

通信キャリア
大手通信キャリアで培ったノウハウを活用し、最適なシステム構築やその後の保守サポートまで対応します。

法人ソリューション

住　宅
3D住宅CADを中心に業界のIT化を強力サポートするシステムなどを開発しています。

製造業
豊富な開発実績を有し、IoTとビッグデータを合わせたトータルソリューションを提供しています。

小売・流通業
基幹システム開発に携わり、多様なチャネルを通じた「お客様満足」向上を支援しています。

航空運輸業
業界特有のノウハウに精通したシステム構築を提供しています。

運用・BPO

システム運用サービス
24時間365日システムを安定稼働させ、お客様の業務改善などに貢献しています。

基盤構築
お客様のIT戦略実現と課題の解決に、最新技術や業務ノウハウを駆使して貢献しています。

BPOサービス
営業支援やヘルプデスクなど、様々な業務をトータルにサポートしています。

組込み関連

医療機器
医療分野において、生体情報システムなどを受託開発し、人々の健康維持に寄与しています。

車載機器
車載システムの各種開発・検証ツールの提供に加え、電動化や自動化開発にも携わっています。

新たな価値を創り出す MADE BY DTS Group

価値創出のプロセス　社会的価値と経済的価値を創出し、持続的な成長を実現します。

経営資源(Input)

※2019年3月期連結実績値(一部項目DTSの2019年3月期実績値)

財務資本

さらなる成長投資を可能とする強固な財務基盤 P21

純資産513億5千万円

製造資本

国内／海外でのサービスネットワーク P23～38

国内8社　　海外5社

国内:DTS、デジタルテクノロジー(DTC)、DTSインサイト、日本SE、DTS WEST、九州DTS、MIRUCA、DTSパレット
海外:DTS上海、DTSアメリカ、DTSベトナム、Nelito Systems Ltd、DLSE

人的資本

豊富な経験と高度な技能・知見を有する多様な人材 P43～46

熟練技術者の豊富な業務知識
新技術への教育投資
グローバル人材の育成

知的資本

豊富な実績業務ノウハウ
高い品質を実現するDTSクオリティ P20

独自の品質管理システム

社会・関係資本

長期にわたり築きあげたお客様との強い関係性。多くのビジネスパートナーとの信頼関係 P20

お客様数 約1,400社
ビジネスパートナー数 約400社

事業活動

グループ総合力

- 金融分野 P25
- 社会分野 P27
- 法人ソリューション分野 P29
- 運用・BPO分野 P31
- 組込み関連分野 P33
- 地域分野 P35
- グローバル分野 P37

システムインテグレーター → ソリューション/サービスインテグレーター

新たなSlerへの進化

IT・デジタルサービスの提供を通した社会貢献

事業計画

事業環境におけるリスク要因

【情報サービス産業】

受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革(今後の大きな事業拡大が見込めない)。

サービスやソリューション提供型のビジネス形態が市場の拡大を見込む。

事業戦略

【中期経営計画】

3つの基本方針	5つの重点施策
1. 持続可能な社会の実現	・営業力・SI力の強化 ・新規事業の創出
2. 新たなSlerへの進化	・グループ経営基盤の強化 ・社内システム・事務の刷新
3. 自律型人材への変革	・働き方改革の実践

価値創出(Outcome)

社会的価値の創出

SDGsへの取り組み(重点領域)

- **誰もが安心してアクセスできる金融サービス**
  例:金融分野 AMLソリューション P25
- **持続可能な製品、生産拠点、企業運営**
  例:法人ソリューション分野 製造業 P29
- **持続可能な都市の発展**
  例:法人ソリューション分野 Walk in home P29
- **低所得者でも購入可能な低コスト製品**
  例:グローバル分野 FinCraft P37
- **予防ヘルスケアの普及　・遠隔医療、介護の発展**
  例:社会分野 医療福祉 P27
- **誰でもどこでも利用可能な安心、安全なモビリティーの発展**
  例:組込み関連分野 車載 P33
- **インテリジェントな輸送システムの発展**
  例:法人ソリューション分野 運輸 P29

経済的価値の創出

中期経営計画目標(2022年3月期)

【事業収益】

連結売上高	1,000億円以上
海外売上高	50億円以上
連結営業利益率	10%以上

【経営効率】

ROE(自己資本利益率)12%以上

【株主還元】

総還元性向　45%以上

社会的価値・経済的価値の創出がもたらす持続的な事業成長

ビジネスモデル　DXに適応した技術力で、社会・お客様の課題を解決します。

ITによって社会に変革をもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）におけるクラウドコンピューティング、AI、モビリティー、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどのCAMBRICと呼ばれる先端技術に適応したトータルソリューションをお客様に提案・提供することで、社会課題や顧客課題の解決に貢献しています。

DTSグループの強み

強固な顧客基盤

DTSグループは1972年の創業以来、金融や通信をはじめ、公共、法人分野などのお客様へITサービスを提供してきました。現在のお客様の数は約1,400社です。長期にわたり築きあげたお客様との強い関係性、各業界から得た業務知識や技術ノウハウは、グループの事業資産となり、大きな強みになっています。

プロフェッショナル人財育成

グループ会社のMIRUCAは、プロフェッショナル人財育成を目的に、人材を「人財」へ育成する教育研修サービスを提供しています。研修内容は、「新人研修」「管理職研修」「プロジェクトマネジメント」「提案力強化」「技術研修」など、業界ごとの時代のニーズにあった多種多様なメニューを提供しています。DTSグループは、これらの研修メニューを社員に受講させることにより、業界でも最高水準の技術レベルを確保し、強みとしています。

高度な要求にお応えできるサービス品質

お客様からの高度な要求が求められるSI事業において、サービス品質を担保し透明化するため、毎月定期的にプロジェクト推進会議を開いています。プロジェクトの見える化を行い、定量的、客観的な視点でのモニタリングや分析を行っています。また、DTSならではの標準プロセスとして開発標準PMSや運用標準ITSMSを用いた運用管理など、問題プロジェクトの発生を未然に防ぐ体制をしっかりと構築しています。

財務ハイライト

（単位：億円）

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
業　　績					
売上高	746.09	825.37	798.58	831.63	867.16
売上原価	614.36	675.53	640.16	667.15	692.00
売上総利益	131.73	149.84	158.42	164.48	175.17
売上総利益率	17.7%	18.2%	19.8%	19.8%	20.2%
販売費および一般管理費	67.40	73.84	78.55	79.24	77.27
営業利益	64.32	75.99	79.86	85.23	97.89
営業利益率	8.6%	9.2%	10.0%	10.2%	11.3%
EBITDA	71.39	81.34	84.47	89.45	102.63
親会社株主に帰属する当期純利益	36.92	43.41	51.21	57.65	68.17
受注高	826.60	826.36	834.92	845.05	892.92
受注残高	302.93	303.92	340.26	353.69	379.45
受注残高回転率	142.0%	136.0%	124.0%	119.8%	118.3%
年度末財政状態					
純資産	380.84	403.55	436.60	469.62	513.53
自己資本	366.35	388.14	420.91	469.62	513.53
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	69.50	50.60	37.64	67.61	69.47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20.50	54.23	△11.99	△18.06	△17.70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13.26	△20.64	△22.16	△29.67	△24.77
現金および現金同など物の期末残高	217.28	301.20	304.59	324.54	351.40
設備投資額	6.83	5.17	2.67	7.31	6.14
減価償却額	7.06	5.34	4.60	4.21	4.73
財務指標					
ROE	10.5%	11.5%	12.7%	12.9%	13.9%
ROA	13.3%	14.5%	14.4%	14.5%	15.5%
自己資本比率	71.3%	70.4%	73.7%	76.5%	76.7%
配当性向	31.9%	32.1%	31.5%	32.3%	32.5%
一株当たり情報					
当期純利益	156.74円	186.68円	222.48円	247.9円	292.21円
純資産	1,557.32円	1,671.27円	1,832.04円	2,003.23円	2,203.22円
年間配当金	50円	60円	70円	80円	95円
一人当たり情報					
売上収益	0.17円	0.18円	0.18円	0.18円	0.19円
営業利益	0.01円	0.01円	0.01円	0.01円	0.02円

非財務ハイライト
人事関連データ

連結

項目	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
社員数	人	4,376	4,430	4,396	4,378	4,369

単独

項目		単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
社員数（男女別）	男性	人	2,363	2,283	2,284	2,222	2,488
	女性	人	427	426	416	421	527
	計	人	2,790	2,709	2,700	2,643	3,015
平均勤続年数		年	12.2	12.9	13.4	14	13.9
	（うち女性社員）	年	（10.5）	（10.2）	（10.1）	（10.3）	（10.6）
指導的地位に就く女性　※管理職	人数	人	10	9	8	11	11
	比率	%	3.1	3.2	3.2	2.9	3.1
障がい者雇用率		%	1.92	2.06	2.13	2.18	2.2
平均年休取得実績		日	11.6	11.5	13.6	13.3	13.7
育児休業制度利用者（5日以上）		人	65	65	64	47	30
	（うち男性社員）	人	（6）	（2）	（3）	（2）	（4）
育児休業復職率		%	83.1	100	90.5	100	94.1
短時間勤務制度利用者		人	65	84	84	82	94
看護休暇制度利用者		人	-	-	-	8	9
介護休業制度利用者		人	1	1	2	3	6
介護休暇制度利用者		人	-	-	-	5	7

※データ算出基準日：各年度3月31日時点。ただし障がい者雇用率は各年度6月1日時点
※看護休暇制度、介護休暇制度は2017年度から導入

環境関連データ

項目	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
DTSグループオフィス（国内） CO_2排出量	t-CO_2	1,722	1,460	1,357	1,249	1,037
DTSグループオフィス（海外） CO_2排出量	t-CO_2	102	101	93	95	111

※CO_2排出係数：電気事業者別排出係数を使用
※海外の一部事業所を除く

分野別売上高と所属社員数構成比

金融分野
金融業界における40年以上の実績とノウハウにより、大規模案件開発やお客様事業の海外展開まで支援しています。

社会分野
社会公共分野のシステム開発・保守における豊富な実績と業務ノウハウを有しています。

法人ソリューション分野
様々な業界・業種へ最適なシステム・最新の技術を、ワンストップで提案しています。

運用・BPO分野
煩雑なシステム運用業務からお客様を解放し、効率的・最適な運用を実現します。

組込み関連分野
ＤＴＳインサイトが組込みシステム開発を主軸に、車載・医療分野のＤＸ化を支援しています。

地域分野
DTSグループ地域ユニット3社（日本SE、DTS WEST、九州DTS）が地場でのSIサービスの提供を積極的に行っています。

グローバル分野
DTS上海、DTSアメリカ、DTSベトナム、DLSE、Nelitoが、グローバル事業におけるSIサービス、オフショア開発、各種BPOなどで、幅広い分野のお客様を支援しています。

共通・その他分野
デジタルテクノロジー（DTC）が事業を行う、基盤構築・プロダクト販売などが含まれます。

※非連結グループ会社を含めた人数

中期経営計画3カ年での分野別の成長戦略

分野別注力領域に関しては、各分野別の成長戦略としてトップラインを拡大していくうえでＤＸ領域に注力するとともに、人材育成を含めた戦略的M&Ａも積極的に実施していく計画です。

※薄い色の円から濃い色の円へ成長性・収益性を年々拡大していく。

業界随一のノウハウ・実績で高度化する金融業界の課題解決を支援

創業以来、銀行、信託銀行、証券など、金融ビジネス全般のシステム開発・保守に携わってきた40余年の実績があり、お客様から高い評価を頂いています。大規模システム統合やシステム再構築など、長年にわたって蓄積した業界随一の業務ノウハウを持つ多くの専門技術者たちが高度化する金融業界の課題解決を支援します。

所属社員数
（2019年3月末）

顧客数
（2019年3月末）

金融分野　売上高（億円）

※上記売上高は、グループ内売上含む。
組織は旧分野組織のため、2019年度組織と一部異なる。

社会課題例　FinTechやコンプライアンス、マネー・ローンダリング対策など、複雑かつ高度化する金融機関の業務を高い専門知識とAIなどの最新のテクノロジーでサポート

FinTechの台頭やコンプライアンスなどの国内外の規制の強化、世界的な金融犯罪の高度化に伴うアンチ・マネー・ローンダリング（AML）など、金融業界を取り巻く課題は年々、複雑かつ高度になっています。DTSは長年培った業務知識とIT専門知識を駆使して、お客様の課題解決をサポートします。

AMLソリューションを海外へ展開（シドニー：SIBOS展への出展）

事例　RPAとAIを組み合わせ信託銀行の業務を効率化

信託銀行様の人手によるシステムの登録作業をRPAを活用して自動化するとともに、AIによって人の判断を必要としていた情報の分類、項目抽出の作業も自動化。自動処理内容の確認とイレギュラーなケースへの対応という最小限の事務負荷で業務を行うことが可能になりました。

具体的には、決済機関の公開サイトに掲載された情報を手作業でEUCに登録する業務の効率化のためRPAによる自動化に取り組みましたが、一部の手続きに担当者の経験に基づく判断が必要であることが判明したため、過去のデータをAIに学習させ、判断させることにしました。自動化が困難と思われた業務の自動化が可能となり、**約1,000件分の登録作業を自動化し、約250時間の削減につながりました。**

銀　行　DTSの最大の強み、銀行勘定系のシステム開発

国内メガバンクを主とした勘定系、情報系、外部接続、市場系などのシステム開発・保守を長年手掛けています。最新のバンキング機能を構築するうえで必要な業務ノウハウ、様々な最新技術を提供しています。

信　託　専門SEによる業務ノウハウの集積

国内大手信託銀行の銀行業務、信託業務、併営業務など主要業務全般のシステム開発・保守に長年携わっています。専門性の高い年金、証券、証券代行、債権流動化に関する業務については、専門SEを数多く有しており、課題解決を支援しています。

証　券　マーケットビジネスの成功を支援するソリューション提供

証券会社のマーケットビジネスを支援するために高品質、高性能なシステムの開発と保守を実施しています。独自の「インターネット残高照会サービス」を用意し、迅速なサービス提供を支援します。

クレジット　総合的なクレジット基幹システムの構築を支援

会員管理、与信審査、売上・請求、加盟店管理、ポイント管理など、総合的なクレジット基幹システムの構築を支援します。汎用機からオープン環境への移行、パッケージシステムへの移行、ブランド統合による複数システムの片寄せなどの支援も可能です。

金融系基盤構築サービス　システム基盤の設計から、構築までを一元的に提供

業務系などの大規模基幹システムから小規模なサブシステム・グループウェアまで、システム基盤の設計・構築・保守を一元的に提供します。マルチベンダーでネットワーク、サーバー、セキュリティ機器を選定し、お客様に最適な組み合わせを実現します。

成長戦略　キャッシュレス決済が倍増、モバイルバンキング人口が急増と予測。対応する開発技術者を増やす

FinTechの進化により、金融業界にも変革が起きています。2020年にはキャッシュレス決済が2017年比で倍増し、全体の4割に拡大すると予測されています。また、モバイルバンキング人口が急増することも予測されています。こうした外部環境への対応として、金融分野では右記の内容を実施していきます。

- ・レガシーからオープン系への技術転換の促進
- ・アーキテクト人材の育成
- ・ソリューションを支えるFinTechなどの新規技術に取り組む人材育成の強化
- ・クラウド、スマホアプリなどの新技術の有識者の増強
- ・常駐先プロジェクトでの人材ローテーションの実施

AIを活用したイノベーションの推進により持続可能な社会を実現

人工知能(AI)は社会の様々な場面での利活用が広まりつつあり、私たちの暮らし、産業、社会インフラの中で、今後もさらにその存在感を増していくと考えられます。AIはあらゆる産業にビジネスイノベーションを引き起こし、新たな価値を創り出します。AIの積極的な活用を推進していくことで、様々な社会課題を解決し、持続可能な社会を実現していきます。

448名
所属社員数
(2019年3月末)

61社
顧客数
(2019年3月末)

社会分野　売上高(億円)

※上記売上高は、グループ内売上含む。
組織は旧分野組織のため、2019年度組織と一部異なる。

社会課題例　AIを活用した「予測分析」をもっと身近に 機械学習によるビジネスイノベーションをすべての産業に

機械学習を用いたデータ分析プラットフォーム「DAVinCI LABS(ダヴィンチ・ラボ)」は、精度の高い予測モデルの作成を全自動で行うことができるソリューションです。優れた操作性と高度なアルゴリズムによって、業務知識さえあれば誰でも簡単にAIによる高度なデータ分析が可能となります。データサイエンティストに依存することなく、あらゆる産業のあらゆる場面で、AIによるビジネスイノベーションを創り出すことができます。

【機能】①データ読み込み
②データの前処理
③学習と分析
④予測モデル・クラスタリングセットの作成

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

事例　AIによる保険業界における価値創出

「DAVinCI LABS」は、海外においては、保険会社の多様な保険業務に既に適用されており、具体的な実績を通じて様々な効果が検証されています。

保険業界におけるAI価値創出領域

商品開発	マーケティング&営業	保険契約管理	クレーム	資産管理
市場調査	顧客細分化	アンダーライティング	損害査定業務	戦略/戦術的な資産配分管理
新規商品開発	Cross-selling	審査プロセッシング管理	保険金支払い業務	負債ポートフォリオの管理
リスク評価・価格策定	顧客離脱の防止	保険料の管理	保険詐欺の撲発	リスクモデリング
商品最適化	キャンペーン管理		クレーム防止・最小化	
顧客リスク水準に合わせた商品開発を通じて売上増大	個人カスタマイズ型Best Offerを基盤にCross sellを増大	社内外のデータおよびマシンラーニングを活用してより高度に損害率を管理	離脱顧客の予測を基盤にした維持率の管理	定型/非定型のビッグデータおよびAI分析の活用

生命保険　個人保険から団体保険まで支援

生命保険会社の業務を長年支援しており、生保システム全般にわたる高度なスキルとノウハウを有しています。コンサルティングから開発・保守まで一貫した統合サービス、ホスト系からオープン系・Web系までの幅広い技術力で、多様なニーズに応えます。

。

損害保険　システム開発・保守から顧客支援まで

損害保険会社で長年にわたり、自動車保険、火災保険、傷害保険、海上・輸送保険など多様な保険種目のシステム開発・保守を実施してきました。そこで培った豊富な経験により、要件定義、顧客支援業務など、様々なニーズに応えます。

医療福祉　医療IT化の推進に対応

保険医療機関からの診療報酬の審査支払や、各保険者が行う事務処理を電算化した共同電算、広域連合が行う後期高齢者医療などのシステム開発、保守・運用に豊富な経験と専門スキルを有しています。介護保険などの保健医療福祉サービスにも精通しています。

年　金　各種年金制度に精通したSEが対応

国民年金、厚生年金、DB、DCなど、各種年金制度に対応したシステム構築から運用・保守まで業務に精通したSEが多数在籍しています。それぞれの制度において制度管理、加入者管理、受給者管理から数理システムの開発に至るまでの対応が可能です。

共　済　共済システムをトータルサポートし課題解決

会員の新規加入から退会までの掛金の管理、積立や貸付、保険、給付などの業務に関する豊富な経験と専門スキルを有し、共済システムの構築から運用・保守までトータルサポートします。事務手続きの効率化や会員の個人情報保護の課題解決にも応えます。

官公庁・自治体　中央省庁、地方自治体の業務最適化を実現

中央省庁、地方自治体のシステム構築から運用・保守、業務最適化など幅広い実績を通じた、豊富な業務経験と専門スキルで支援します。コスト低減などの課題解決に際して、パッケージやOSS(オープンソース・ソフトウェア)なども積極的に活用します。

通信キャリア　大手通信キャリアで培ったノウハウを提供

国内大手通信キャリアの基幹系/周辺系システム開発での豊富な実績・業務ノウハウを活用し、顧客管理、契約管理、請求入金、設備管理、監視制御やサービスオーダー管理システムなど、お客様に最適なシステム構築やその後の保守サポートまで対応します。

成長戦略　少子高齢化によりモバイルヘルスケア市場が急成長。人材の育成、新たな強みとするソリューションつくりが急務

産業別就業者数で「医療・福祉」が「卸売・小売業」を上回り、製造業全体に比肩するほど増加傾向にあり、また少子高齢化が進む未来を見据えて、製造業が金融、保険事業に進出するなど、業界の構図に大きな変化が起きています。

中でもヘルスケア産業が2025年までに約33兆円の市場規模になると予測されています。こうした外部環境への対応として、社会分野では右記の内容を実施していきます。

- モバイル系開発技術者、クラウド基盤技術者の人材増強、およびAI関連技術者の育成
- 新技術、付加価値性のある強みづくり

様々な業界業種へ最適なシステム・最新の技術により社会へ貢献

小売・流通業での最新技術を用いた産業基盤の構築や自動化ツール支援、製造業における合理化・効率化へ向けたワンストップ・ソリューションの提供、航空運輸業界のインフラ整備を行っています。また、住宅業界における環境負荷低減や医療分野のビッグデータ活用など、最新技術を活用した社会課題の解決にも取り組んでいます。

812名
所属社員数
（2019年3月末）

290社
顧客数
（2019年3月末）

法人ソリューション分野　売上高（億円）

※上記売上高は、グループ内売上含む。
組織は旧分野組織のため、2019年度組織と一部異なる。

社会課題例　耐震シミュレーション、低炭素シミュレーションで住み続けられるまちづくりを提案

発売から20年、3D住宅CADパッケージ「Walk in home」は様々な建築設計における社会課題を解決するため、毎年バージョンアップを行っています。Walk in homeが耐震性能を見える化する「耐震シミュレーション」、環境に配慮した「低炭素シミュレーション」などの機能が「住み続けられるまちづくり」に貢献します。

事例　3D住宅CADパッケージ「Walk in home」で、災害に強い街づくりを

昨今の相次ぐ大地震や気候変動の影響により被害が増している自然災害に備え、災害に強い住宅、街づくりが社会的な課題となっています。3D住宅CADパッケージ「Walk in home」は耐震性の見える化が可能な「耐震シミュレーション」や低炭素社会実現のための「太陽光パネル設置シミュレーション」、リフォームによる省エネ販売促進ツールが搭載されています。こうした機能により設計時から耐震性や環境性能に配慮した住宅設計が可能となっています。

小売・流通業
大手小売業の基幹システム開発に携わり、コンビニエンスストア、アパレル、百貨店ほか、小売業界全般で豊富な実績を有しています。販売・商品管理、クレジット会員管理、電子マネー、モバイルアプリ開発のほか、EC・店舗システムなどのオムニチャネル開発にも注力しています。

製造業
大手製造業の受発注管理・商品開発管理システムにおける豊富な開発実績を有しています。生産計画から、製造・販売に至るまで、IoTとビッグデータ（AI・BI）を組み合わせ、トータルに管理するソリューションを提供します。

航空運輸業
航空業界の業務ノウハウを生かし、座席予約、整備・運航管理などの主要業務のシステムを構築します。運輸業界に向けても、バス観光を中心とするお客様に、基幹システムの設計・開発・保守のサービスをワンストップで提供します。

ITコンサルティングサービス
長年のシステム開発・運用の実績・経験をもとに、お客様の業務課題や経営課題に一歩踏み込み、現状分析から業務プロセス改善の立案、ソリューション導入の提案など、幅広いコンサルティングサービスを提供します。

ERPパッケージソリューション
独立系Slerとして、大企業から中堅・中小企業まで多くの導入実績を誇るERP・生産管理パッケージなどの導入支援サービスを提供します。システム導入後の運用・保守についても、お客様のビジネスやシステムを十分に理解しているため、安心してお任せ頂けます。

基幹業務ソリューション
小売・流通業、サービス業、製造業など幅広いお客様へ、販売・生産管理から人事、会計まで様々な基幹システム・ソリューションを提供します。パッケージ機能にお客様ごとの独自の強みを付加し、競争力のある柔軟なシステムを実現します。

業界・業種別ソリューション
業界や業種が異なれば、解決すべき課題も必要とされるシステムも異なります。業界の最新動向や知見、生産管理やサプライチェーンなど、業務で培った経験・ノウハウをもとに、最新のテクノロジーを活用し、最適化されたソリューションを提供します。

ハウジングソリューション
住宅建設業向けの3D住宅CADパッケージ「Walk in home」を中心に、DTSの独自プロダクトの導入・保守や周辺システムを開発します。顧客管理・受発注管理・工事工程管理・原価管理・アフター管理などの業務システム開発も行っています。

ビッグデータソリューション
ビッグデータは、企業経営や現場の意思決定プロセスに変革をもたらす重要な資源です。DTSは、多種多様なビッグデータを可視化し活用することによる業務の効率化や新サービスの創出を通じて、お客様のビジネスの成長を支援します。

新規領域ソリューション
クラウドコンピューティング、AI、モビリティー、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどの先端技術をお客様のビジネスへ活用する方法を提案します。最先端のソリューションで、お客様のビジネスイノベーションを支援します。

成長戦略　企業の2025年問題に向けた準備を。体制構築と対応力強化が課題

SAPの2025年問題（SAP ERPのサポート終了）により、多くの企業が基幹システムの刷新を迫られることが予測されています。また同年、基幹系システムを21年以上稼働している企業の割合が全体の6割を占めると言われており、刷新を検討する企業の増加が予測されます。こうした外部環境への対応として、右記の内容に対応していきます。

- 人材の補強
  （提案要員、大型案件推進の要員、コア人材）
- グローバル事業の推進
- 大規模案件への挑戦
- プライム案件受注に向けた体制強化
- 顕在化する顧客の新規ニーズへの対応力の増強

日常の「当たり前」をトータルに支える運用・BPOサービス

システム運用のスペシャリストがお客様の運用に関する課題を解決し、システム運用の最適化を実現します。また、BPOサービスとしてお客様の業務支援や、経験豊富な業務改善のスペシャリストがRPA（Robotic Process Automation）を活用した業務の自動化と業務プロセス改善をご提案いたします。

695名
所属社員数
（2019年3月末）

161社
顧客数
（2019年3月末）

運用・BPO分野　売上高（億円）

※上記売上高は、グループ内売上含む。
組織は旧分野組織のため、2019年度組織と一部異なる。

社会課題例　クレジットカードの情報漏洩、不正使用から守る新ソリューション

2018年9月の割賦販売法改正により、クレジットカード情報を取り扱うすべての事業者は、取り扱う環境やセキュリティについて、厳しく管理しなければならなくなりました。当社では、クレジットカード情報が含まれた申込書のデータなどを、PCI DSSに準拠した高セキュリティ環境下で安全に代行処理します。

事例　高セキュリティ環境でクレジットカード情報の管理業務を安全に代行

メールオーダー／テレフォンオーダー（MO/TO）を受け付けている加盟店様のクレジットカード受注を、PCI DSSに準拠した当社のBPOセンターで業務代行。加盟店様のカード情報非保持化を支援しています。

1. 新聞社様
支払登録申込書入力代行業務

2. ガス会社様
支払登録申込書入力代行業務

3. 生命保険／損害保険会社様
支払登録申込書入力代行業務

4. 百貨店ECサイト様
納品代行業務

システム運用サービス　システム運用を可視化、最適な“仕組みづくり”

40年以上の経験とノウハウで、高品質な運用体制を迅速に構築。システム運用に関わるすべての領域をサポートしています。運用フェーズをいかに効率的かつ高品質に運用できるか、システムの特性や現場の課題に即し、最適な仕組みでお客様の業務を改善します。

システム運用設計サービス　クラウドサーバーから仮想化システムまでの運用を提案

従来のオンプレミス環境に加え、最新のクラウド系サービスや仮想化システムに対しても、幅広く運用設計サービスを提供します。
独立系の強みを生かし、お客様のニーズに合った製品を活用し運用設計を実施します。

インテグレーションサービス　システム基盤の設計から、構築までを一元的に提供

業務系を含む大規模な基幹システムから小規模なサブシステムまで、システム基盤の設計・構築を一元的に提供します。
様々なベンダーからネットワーク、サーバー、ストレージ、セキュリティ機器を選定し、お客様に最適な組み合わせを実現します。

BPOサービス　営業支援やヘルプデスクなど、様々な業務をトータルサポート

システム運用だけではなく、ヘルプデスクやキッティングをはじめ、IT領域から離れた様々な業務をお客様に代わって対応します。
お客様先に要員を常駐させ、より密接なコミュニケーションを築き様々なニーズに合わせて柔軟に対応します。

クラウドサービス　すべてのサービスのデリバリモデルを最適化

調査・現状分析から、各種クラウドサービスのメリットを生かす設計・構築、動作確認、そして運用設計・運用監視までをサポートします。
プライベート、パブリック、ハイブリッドすべてのクラウドサービスのデリバリモデルを最適化された形で提案します。

カードセキュリティサービス　PCI DSSに準拠した高セキュリティ環境で安全に代行処理

クレジットカード情報が含まれた申込書のデータなどを、PCI DSSに準拠した高セキュリティ環境下で安全に代行処理します。様々な業態の実績をもとに、お客様の運用に合わせて最適な運用の提案が可能です。

成長戦略　IT予算の9割が保守運用に。ビジネスパートナーとの連携を強化し、新規開拓

2025年問題として基幹系システムを21年以上稼働している企業の割合が全体の6割を占めるようになると言われており、刷新に迫られる企業の増加が見込まれています。また、刷新だけではなく今後の予測として、働き方改革や人材不足の影響などにより企業のIT予算の9割以上が保守運用のために費やされるという予測もあります。こうした外部環境への対応として、運用・BPO分野では下記の内容を実施していきます。

・新規部門・顧客開拓のチャネルの強化
・協業BPとの一層の連携強化、新規BPの発掘

組込みシステム開発を主軸に、車載・医療分野のDX化を支援

車載分野や組込み分野における組込み開発支援ツールや検証ツール/生産支援ツールなどの自社プロダクトの提供、各分野における受託開発、医療分野における計測制御システム、ハードウェア・ファームウェア受託開発などの豊富な実績で、お客様の開発をサポートします。

340名
所属社員数
（2019年3月末）

819社
顧客数
（2019年3月末）

組込み関連分野　売上高（億円）

※上記売上高は、グループ内売上含む。
組織は旧分野組織のため、2019年度組織と一部異なる。

社会課題例

今後の自動車は「所有」するのではなく「利用」するものへ。MaaS（Mobility as a Service）という大きな枠組みに組み込まれる

自動運転技術において重要なポイントは、エレクトロニクスとITの技術を結び付けた高度な自動運転システムの開発であり、自動運転システムレベルの向上のためには、様々なセンサーなどから得た情報の迅速な解析や信頼性の高い高速通信、AIによる「認識・予測・判断」との連携など多種多様な技術開発が必要です。当社グループは車載事業を通じ、この社会課題に対しソリューションの提供を行います。

事例

各種ECU，センサー間の連携およびインパネシステムの開発

現在の自動車は、1台の車に数多くのECU（Electronic Control Unit）で動いてます。DTSグループでは「動く・止まる・曲がる」といった動作の制御からメーター類の制御まで多種多様なECUの開発を行っています。また表示情報が多様化するインパネシステムにも対応しています。

車載機器

車載システムの各種開発・検証ツールを提供

カーナビゲーションや制御ECUなどの開発支援ツールから、自動ブレーキなど先進運転支援システムに要求されるASAM規格への対応や高速通信CANFD計測、開発用シミュレータ（HILS）などに対応した製品やサービスを提供しています。

組込み機器

組込み機器の開発支援ツール、受託開発を提供

情報家電（デジタルTV、スマートフォン、複合機など）、産業機器（ロボット、制御用装置など）に代表される組込み機器開発に向け、開発支援ツールやエンジニアリング・サービスを提供。技術トレーニングやサポート業務などでもお客様を支援します。

医療機器

生体情報システムなどを受託開発

人の命を預かる医療システムでは、何よりも安全性が優先されます。医療機器（内視鏡、各種検査装置など）を開発しているお客様に向けて、開発標準工程規約や内部品質監査を徹底したソフトウェア受託開発、ハードウェア設計・試作開発を手掛けています。臨床現場の方々のご意見を受け止め随時発生する変更要求に対する即応力を重視し、IEC62304に準拠して策定されている開発規格を遵守し、それぞれの場面に適応した最適なエンジニアリングを提供します。

デジタル放送監視機器

デジタル放送の監視・解析・計測機器を提供

日本全国の地上デジタル放送局やBS・CSデジタル放送局、ケーブルテレビ局向けに、最新の技術や規格に対応したデジタル放送用監視・解析機能、計測機器などを提供しています。
デジタル放送は、社会に欠かせないインフラとして常に安定した運用を求められる一方で、4K放送などの技術革新による高品質化・高音質化・高機能化が進んでいます。デジタル放送に関する豊富な経験とノウハウを生かし、放送サービスの監視・解析機器を提案・提供することで、放送サービスの安定的な運用を支援します。

成長戦略

自動運転やその周辺領域の開発需要増加。人材確保とともに新たなサービスやビジネスの創出が課題

自動車プロダクト市場は、引き続きTier1、Tier2設備投資などで伸張傾向が予測されています。また自動車受託市場も、自動運転に加え周辺領域などの開発需要は増加すると予測されています。ただし医療市場は伸び悩んでおり、当中計期間の投資は軟調傾向が続くと見込まれています。こうした外部環境への対応として、組込み分野では右記の内容を実施していきます。

- 業界内における競争力の向上
- 高度技術者の人材確保
- プロダクト新製品、新サービスの創出
- 車載技術の更なる向上
- 車載ならびにモビリティー全体の開発ビジネスへとサービスの集中と展開・医療技術の進化をとらえ、主要な医療技術へと技術シフト

地域の課題解決は、日本SE、DTS　WEST、九州DTSが解決

DTSグループ地域ユニット3社（日本SE、DTS WEST、九州DTS）は、首都圏だけではなく、地場でのサービスの提供を積極的に行っています。また、各地域での地域貢献事業にも、積極的に取り組んでいます。

日本SE株式会社

札幌、東京、沼津に開発拠点を設け、主に卸売・小売、保険・証券、自治体向けのシステム提案から設計、開発、基盤構築、運用／保守までを行っています。特に販売管理において数多くの実績を有しています。

株式会社DTS WEST

大阪・京都・名古屋を中心に、消防防災・製造・自治体などへのSIサービスを展開し、RPA、AI、クラウドコンピューティングなどのCAMBRICをテーマとした新規事業にも取り組んでいます。

株式会社九州DTS

九州発とした、SIサービスを金融、法人、公共などの様々な分野で展開しています。特に金融分野においては地銀・メガバンク（勘定系・情報系）での開発実績を数多く有しています。ニアショア開発のサポートにも対応しています。

事例　オール関西の一員として「住み続けられるまちづくり」へ貢献

DTS WESTは、2019年より関西SDGsプラットフォームに参画し、持続可能な開発目標を実現するためにオール関西で様々な取り組みを行っています。京都の夏を彩る伝統行事「祇園祭」の中心である山鉾町にある京都オフィスでは、社員がボランティアで厄除けの粽（ちまき）の制作や祇園祭当日の運営に携わるなど、伝統行事の担い手として「住み続けられるまちづくり」へ貢献しています。

事例　地方自治体への支援、多言語AIチャットボット※サービスを導入

DTS WESTは、2019年に地方自治体の業務効率化の支援として、行政専用ネットワークLGWAN上で動作する多言語AIチャットボットサービス「kotosora for LGWAN」の提供を行いました。多言語での問い合わせが可能なチャットボットサービスのため、外国人を雇用する事業者への行政手続きの案内などの業務効率化が見込まれます。

※チャットボット：人工知能を組み込んだコンピュータが人間に代わり対話すること。

成長戦略　労働集約型からサービス型事業へニーズが変化し、SEの需要が増加。地場大手企業との関係構築を強化し、ビジネス協創に取り組む

地域分野において顧客のニーズは労働集約型事業からサービス型事業へと変化してきています。また全国的なITエンジニア不足のなか、地場のIT企業間での開発案件の引き合いなどが多くなり、地域分野においてもシステム・エンジニアの需要が高くなっています。こうした外部環境の変化を捉え、右記の内容を実施していきます。

- 地場大手企業との関係構築およびビジネス協創
- 広域事業基盤の確立
- 業務領域の拡大（新規顧客・新領域）
- サービス型事業への挑戦
- 提案力の強化
- ニアショア・オフショアの検討

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS Group

重要課題とするグローバル事業。インド、中国、ベトナム、北米を中心にビジネスの拡大を加速

2007年から、グローバル展開する日系法人企業のお客様へのSIサービス提供を本格的に開始し、幅広い分野のお客様を支援してきました。グローバル競争力の強化を目指して、今後もお客様のご要望に合わせたソリューションを提供していきます。

DTS America　DTS America Corporation

アメリカ（主に東海岸、中西部、西海岸）およびカナダでの金融機関向けコンサルタントサービスやSIサービス、小売業、ヘルスケア、製造業への基幹システム向けSIサービスを行っています。

DLSE　大連思派電子有限公司

DTS上海の子会社。日本向けのITオフショア開発、中国企向けのITソリューション、自社ソフトウェア製品の開発・販売・保守などのサービスを提供しています。

DTS上海　遞天斯(上海)軟件技術有限公司

製造・小売・流通業向けのERPソリューション、金融業向けの業務効率化コンサルティング、および上流工程を含めた高付加価値のオフショア開発・保守サービスを提供しています。

nelito　Nelito Systems Limited

Solutions that perform™

金融機関向けのSIサービス、自社パッケージFinCraftの開発・販売を行っています。SWIFTの認定パートナー。DTS、DTSアメリカと連携し、北米・アジアでのSIサービス、自社パッケージ販売、オフショア開発を行っています。

DTS SOFTWARE VIETNAM　DTS SOFTWARE VIETNAM CO. , LTD.

金融業、通信業、小売業、製造業など、法人のお客様向けオフショア開発サービス、および住宅設計図面作成、建築部材の3Dモデリング、データ入力などのアウトソーシングサービスを行っています。

社会課題例　マイクロファイナンスのITソリューション「FinCraft」で経済的に恵まれていない人々を支援

Nelito Systems Ltdでは、当社の自社パッケージFinCraftの品揃えとして、マイクロファイナンス向けのITソリューションを提供し、SDGsの活動に貢献しています。マイクロファイナンスは、経済的に恵まれない人々に小口資金の融資を行い、経済的な自立を促す金融サービスです。

Nelitoは、インドにおいて僻地の女性起業家を支援する企業にこのソリューションを提供している他、東南アジア、東アフリカ諸国でも営業活動を行っています。

成長戦略　グローバル化する顧客ニーズに組織力で対応しノンオーガニックによる海外ビジネスの拡大を目指す

国内IT市場が伸び悩みする一方、海外のIT投資は堅調に推移すると見込まれています。さらに国内のIT人材不足は深刻化し、オフショア開発力の強化や国内外国人の採用の検討が必至となります。またDXのグローバル化が進展し新たな技術、ソリューションが次々と生まれてくると予測されます。グローバル分野では下記の内容を実施していきます。

・各拠点のビジネス基盤を強化
・海外ビジネスで強みとするサービスの強化
・海外商材アンテナ機能の強化　・グローバル人材の育成

気候変動をはじめとする地球環境問題を解決し「持続可能な社会」を実現することはすべての人類にとって喫緊の課題です。DTSグループは2005年以降、自社の環境負荷を徹底して削減し、国内グループ会社7社でISO14001を取得、継続的に活動してきました。今後も「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指し、環境活動を推進していきます。

グループ環境方針の制定

DTSの環境方針を元に、2014年に「DTSグループ環境方針」を制定しています。

DTSグループ環境方針

DTSグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、未来社会に責任を持つ企業として、事業活動（情報システムの総合コンサルテーション、ソフトウェア開発、およびシステム運用など）を遂行する上で、自主的な取り組みを展開します。

1. 事業活動における環境配慮の徹底

DTSグループは、環境と人にやさしい省資源・省エネルギーな持続可能な社会実現のため、事業活動における環境配慮を徹底し、汚染の予防および省資源活動の推進に努めます。また事業で使う資材の選択により、生物多様性に配慮していきます。

＜重点取り組み項目＞

・資源およびエネルギー消費量の削減　・リサイクルの推進および廃棄物の削減
・グリーン購入の推進　・IT技術を駆使した新しい社会インフラの提供

2. 環境関連法規制などの遵守

3. 社員への啓発活動

4. 環境マネジメントシステムの維持・継続的改善

グループでの環境マネジメント推進体制の構築

DTSグループでは国内グループ会社7社で環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得しています。トップマネジメントのもと、各事業本部長およびグループ会社役員がEMS推進責任者となり、各本部・各社において環境マネジメントを推進しています。また、グループ横断的に気候変動対策をはじめとする環境負荷削減の取り組みを推進するため、「EMS推進連絡会」を行い、環境パフォーマンスの向上に向けた施策の徹底を図っています。

今後はパリ協定で設定された長期目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の取り組みも強化していきます。

ISO14001認証を取得する国内グループ会社7社

Delivering Tomorrow's Solutions DTS　DTSインサイト　DTC DIGITAL TECHNOLOGIES CORPORATION　QDTS　DTSW　SE　MIRUCA

ESG経営と企業活動でのSDGsへの貢献

Environment　Social　Governance

気候変動に対する取り組み

世界的な気候変動の深刻化を受け、オフィスにおけるCO_2排出量の削減に継続して取り組んでいます。グループ全体で長期的・持続的な省エネルギー活動により、さらなるCO_2排出量削減を目指しています。

DTSの2018年度実績：CO_2排出量59%削減（2013年度比）

Scope3の取り組み

オフィスのCO_2以外に、サプライチェーンの上流から下流の過程で発生するCO_2（＝Scope3）の見える化を2018年度から段階的に開始しました。今後はグループのサプライチェーン全体のCO_2排出量の管理にも取り組んでいく計画です。

Scope3　排出量（t-CO_2）	2017年度	2018年度
カテゴリ1 購入した製品・サービス	605	742
カテゴリ2 資本財　※DTS（単独）	512	532

環境性能に優れたオフィスビルへ本社を移転

DTSは、本社を環境性能に優れたオフィスビル（中央区八丁堀：エンパイヤビル）へ移転しました。これにより、本社での大幅な省エネルギー化を実現しました。またオフィスではフリーアドレス、ペーパーレスなどのビジネス環境の最適化による業務の効率化、省資源化、オフィス集約による組織間連携の強化など、様々な相乗効果を生んでいます。

事業における資源有効活用とペーパーレスの取り組み

持続可能な資源の活用を目指し、グリーン購入、文書リサイクルとともに、オフィスの紙使用量削減に取り組んでいます。

DTSでは、本社移転・拠点集約により複合機環境を最適化し、すべての会議室にモニターを設置、ペーパーレス環境を構築しました。

DTSの2018年度実績：紙使用量48%削減（2015年度比）

グリーン調達の推進と生物多様性の保全

DTSグループでは省資源・資源循環・生物多様性保護の観点から、環境に配慮した商品の購入をするため「グリーン購入手順」を定め、グリーン調達を推進しています。また、社会貢献活動との協力による植林育樹活動に継続的に取り組み、より多くの生物が共存できる環境整備に力を入れています。

海外グループ会社への環境マネジメント構築とScope3の可視化

近年、DTSグループの事業が海外へと拡大するなか、海外子会社における環境マネジメントシステム構築が課題となっています。現在は海外子会社への調査を年に1回実施し、海外における環境パフォーマンスの可視化に取り組んでいます。今後は各国の法律や、環境配慮への考え方の違いを踏まえ、EMSの整備を検討していきます。

また、これまでの環境活動を維持しながら、深刻な気候変動への対応として、グループのサプライチェーン全体のCO_2排出量を見える化し、働き方やオフィスの見直しにより生産性向上、効率化にも引き続き取り組み、それらの情報をステークホルダーに向けて広く公開することで、企業価値の向上も目指していきます。

社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していくことが重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進します。「良き企業市民」として社会的責任を果たし、より安心して暮らせる社会の実現を目指します。地球環境保護、地域活動、医療支援、社会福祉活動をはじめ、災害復興支援活動、国際協力活動にも取り組んでいます。

【現在、DTSグループが参加している主なボランティア活動】

地域活動
東日本大震災復興支援
ボランティア活動に参加

2013年より、毎年DTSグループ社員約50名が東日本大震災復興支援ボランティア活動を行っています。2018年からは福島県双葉郡富岡町にて、産業復興支援の一環として醸造用ぶどう試験栽培の取り組みに協力しています。

参加延人数 307名、参加回数7回

国際協力活動
ベトナムの小学校に図書室を設置

開発途上国の子供たちに識字教育と女子教育をサポートする特定非営利活動法人「ルーム・トゥ・リード」への寄付により、2016年度ベトナム(バクザン省)の小学校に図書室を設置。2017年度以降もベトナムにおける識字教育を継続支援しています。

地域活動
京都市の小学校の子供新聞に
専用スタンドを寄贈

DTS WESTは、株式会社朝日写真ニュース社主催の「私たちの地球を守ろう！」キャンペーンに賛同し協力しています。同社を通じて毎年、キャンペーンのスローガン入り新聞スタンドラックと朝日小学生新聞を1年分、京都市立洛央小学校に寄贈してきました。 2019年度は洛央小学校に加え、大阪市立大江小学校、名古屋市立御園小学校の計3校に寄贈しています。

医療支援
東京都赤十字血液センターへの献血協力

「献血サポーター」に参加し、血液が特に不足するGW明けや冬季の年2回、東京都赤十字血液センターの協力のもと、社員が献血に参加しています。 2019年には東京都赤十字血液センターから感謝状を頂きました。

参加延人数 1,201名、実施回数26回

DTSのボランティア活動の歴史

2005年度に上野動物園の身体障がい者用トイレに折畳式の介護ベッドを寄贈したことから、社会貢献への本格的な取り組みが始まりました。その後、地域の清掃活動、被災地の復興支援活動、社会福祉団体の支援など、活動の幅を広げています。

2005年度～2010年度　社会貢献活動の本格的な始まり

上野動物園へ身体障がい者用トイレの介護ベッドを寄付(2005年度)

・日本赤十字社　献血活動の協力(2005年度～継続中)

・富士山クリーンアップ活動(2007年度、2008年度)

・DTSオリジナルエコバッグの配布(2007年度)

・エコキャップ回収活動(2007年度～2017年度)

・DTSグループコンサートに社会福祉団体を招待(2008年度～2010年度)

・公益財団法人アイメイト協会へ寄付・施設見学会の実施(2008年度～継続中)

・東京ベイクリーンアップ大作戦(2009年度～2012年度)

・「緑のgoo」利用の推進(2009年度～継続中)

上野動物園へ身体障がい者用トイレの介護ベッド寄付

アイメイト協会へ寄付・施設見学会の実施

2011年度～2015年度　災害復興支援を中心とした活動

・東日本大震災 義援金(マッチングギフト)(2011年度)

・多摩動物公園　森づくり(2011年度)

・NIPPON ITチャリティ駅伝(2012年度～継続中)

・「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」の協賛(2012年度～2016年度)

・ふるさと清掃運動会(2013年度～継続中)

・東北復興支援活動(土壌整備、植樹・育樹)(2013年度～2017年度)

・IPPO IPPO NIPPONプロジェクト寄付(2013年度)

NIPPON ITチャリティ駅伝

2016年度～2019年度　産業復興支援・海外活動支援を中心とした活動

・熊本地震　義援金(マッチングギフト)(2016年度)

・特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リードへ寄付(2016年度～継続中)

・特定非営利活動法人BMHテレコム支援協議会へ寄付(2017年度～継続中)

・東北復興支援活動(ぶどう畑の整備)(2018年度～継続中)

東北復興支援活動

災害義援金の拠出

世界各地で発生した災害の被災者に対し、日本赤十字社を通じて災害義援金を寄付しています。

【国　内】 2007年度：新潟中越沖地震災害、岩手・宮城内陸地震災害、2010年度：東日本大震災、 2013年度：広島県大雨災害、台風第18号による大雨などに係る災害、 2016年度：熊本地震、 2017年度：平成29年7月九州北部豪雨、 2018年度：大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、2019年度：令和元年台風第15号、令和元年台風第19号

【海　外】 2005年度：カトリーナ災害、パキスタン北部地震災害、 2006年度：ジャワ島中部地震災害、バングラディッシュ・サイクロン災害、 2008年度：ミャンマー・サイクロン災害、中国・四川省地震災害、 2009年度：スマトラ島沖地震、ハイチ地震、チリ地震、 2013年度：フィリピン台風、 2015年度：ネパール地震、 2018年度：インドネシア・スラウェシ島地震

働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現など、新たな社会的要請への対応も課題となっています。DTSグループでは新しい時代の働き方へシフトするため、これらの課題に対し5つの対応をしていきます。

対応1　チャレンジする風土への変革
人事・人財マネジメントの実現

社員が外部環境の変化や新たな社会的要請に積極的に取り組む企業風土を目指し、「チャレンジ」「変革」を重視した人事評価制度へのシフトを行っています。2019年度からの中期経営計画では3つの取り組みを行っていきます。

3つの取り組み
1. チャレンジ・変革を重視した人事・評価への仕組化
2. キャリアマネジメントの実現
3. 選抜・登用・育成・配置などの戦略的推進

対応2　DX人材、グローバル人材の育成
戦略的人材育成・能力開発

DTSグループでは人事制度の一環としてDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対応し、挑戦する社員を評価する人事制度を導入しました。これにより、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションをお客様に提案・提供できるような人材を育成しています。また、グローバル展開に対応するため、海外派遣や研修・育成の機会を積極的に創出しています。

対応3　働き方改革の推進
時間・場所にとらわれない働き方、時差出勤制度（マイセレクトタイム）の導入

社員が、時間と場所にとらわれず、ワークライフバランスの取れた働き方を行うことで、生産性とモチベーションが向上し、会社に貢献できる制度を構築しています。その一つの施策であるマイセレクトタイムは、就業規則上の就業時間を前後30分単位でスライドさせ、個人のライフ向上を目的とした「早出・早帰り」、「遅出・遅帰り」を可能とするDTSの時差勤務制度です。
本制度は、「育児」、「介護」、「通院」、「自己啓発」、「疲労回復」といった、個人理由の柔軟な働き方を実現することで、「通勤ストレスの軽減」、「就労継続」、「時間管理意識の向上」、「自己啓発意欲の向上」などを実現しています。

働き方改革　中期計画の実績

2016年度～2018年度の3か年では「時間外労働時間の削減」と「有給休暇取得率向上」に向けた取り組みを実施しました。その結果、時間外労働時間は約26時間/月に削減、有給休暇取得率は73.5%に向上しました。2019年度からは5つの施策を推進するとともに引き続き「時間外勤務時間数」の削減など社員の健康に配慮した施策を継続していきます。
時間外勤務時間数　2018年度実績25時間39分/月
有給休暇取得率　2018年度実績73.5%

対応4　健康経営の推進

DTSは働き方改革の一環として「健康経営」への取り組みを進めています。2018年11月には健康保険組合と協力して社員の健康づくりに取り組む「健康企業宣言」を行いました。また、2019年8月に健康優良企業認定（銀の認定）を取得しました。この一環として健康推進室を設置し、社員の身体的な不調やメンタルヘルスに関する相談を受ける体制を整えました。今後は健康優良企業認定（金の認定）を目指してより一層社員の健康づくりに取り組んでいきます。

健康推進室を本社に設置

対応5　人材の多様性の取り組み、ダイバーシティを推進

グローバル社会の一員として、DTSグループはダイバーシティの推進をしていきます。様々な属性（国籍や人種、性別、年齢、学歴、障がいの有無など）の多様性を活かし、企業の競争力に繋げる経営を目指します。そのため、各種の取り組みや制度を導入しこの課題に取り組んでいます。

女性活躍の推進

従来より、女性社員比率や女性管理職比率が低いことが経営上の課題でしたが、中期経営計画において2021年に向けて「女性社員比率」「女性管理職候補の育成」「女性管理職の育成」の3つの達成目標を掲げて、女性活躍推進に取り組んでいます。

特に女性活躍を促進するうえで、大きな課題である就労継続や職場活躍度の男女格差を解消するため、一人ひとりの能力を最大限発揮するための働く時間や場所の環境整備や、管理職向け研修、交流機会の創出、役割・業務アサイン状況の分析に基づく育成および登用機会創出などを通じて、組織全体の活性化や成長を促していきます。

女性役員　3名（グループ）　女性役職者数　11名

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得

DTSは、女性活躍推進に関する優良な取り組み実績が認められ、厚生労働省が推進する「えるぼし」の2段階目の認定を2019年11月に取得しました。DTSは、えるぼし認定の5つの評価項目のうち、「1.採用」、「2.継続就業」、「3.労働時間などの働き方」、「5.多様なキャリアコース」の4つが評価されました。

次世代育成支援の推進

男性の育児への主体的な参画を目指します。仕事と育児の両立に対する理解や実践を会社・組織に浸透させることにより、社員一人ひとりが自律的な働き方改革に取り組み、組織全体の生産性向上を実現していきます。

実施事項

出産を控えている社員や男性社員、その上長を対象
「次世代育成支援セミナー」毎月開催
①産休・育休取得
②産業医や経験社員との意見交換

外国人社員の採用

DTS上海、DTSベトナム、Nelito Systems Ltd、DLSEの海外拠点では、積極的に現地採用を行っています。グローバル社会においてのダイバーシティ化が進んでいます。

特例子会社を設立し、障がい者社員の雇用を促進

DTSでは2011年に特例子会社であるDTSパレットを100％子会社として設立し、企業の社会的責任である障がい者雇用の創出だけではなく、安心して働ける会社、末永く働ける会社、働きがいのある会社を目指して障がい者雇用を積極的に行っています。

特例子会社の事業体制

主事業を印刷事業、文書管理事業、PCオペレーション事業を中心に社員8名（うち障がい者6名）で営業を開始しました。2019年は46名で軽作業から高度な作業まで、年間85以上の作業をグループ各社から受託し、様々な障がい（個性）を活かして働ける職場環境を整備しています。

テレワークの推進

DTSパレットには、体調によって通勤が困難な社員もいるため、自宅で業務が行えるようテレワーク（在宅勤務）を取り入れています。

障害者雇用職場改善事例事業所の表彰

DTSパレットは、2017年の「障害者雇用優良事業所表彰式」において「障害者雇用職場改善事例奨励賞」を受賞しました。この表彰は、厚生労働省東京労働局や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援（JEED）が主催し、障がい者雇用において優良な取り引きを行う企業に対して行うものです。DTSパレットは、身体障がい者、難病のある方などの雇用促進・職場定着に取り組んだ職場改善好事例の事業所と評価され受賞となりました。

賞状を受け取るDTSパレット社長（当時）坂本孝雄

DTSパレットの沿革

2011年　株式会社DTSの100％子会社として設立
　　特例子会社認定取得
　　グループ会社向け印刷業務を開始
2012年　オンデマンド印刷機を導入、印刷事業を拡大
　　社内メール便、社内発行物の配布業務を開始
　　パソコンHDD初期化・廃棄代行業務を開始
　　社員証・入館証印刷業務を開始
　　複合機の用紙補充や給茶機のメンテナンス作業を開始
2013年　ポータルサイトコーディング業務開始
　　業務支援作業開始
　　寮管理業務開始
2014年　各種写真撮影業務開始
2017年　各種パンフレット制作開始
2018年　オフィシャルサイトデザイン業務開始

G:ガバナンス

透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上、ステークホルダーとの信頼関係を構築

基本的な考え方

DTSはコンプライアンスの確保を実現するためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして認識しています。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築します。

コーポレート・ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数（内、社外取締役）	9名（4名）※内独立役員4名
監査役の人数（内、社外監査役）	4名（3名）※内独立役員3名
執行役員体制	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有 （諮問委員会）

コーポレート・ガバナンス体制図

独立社外役員の状況

DTSは、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上を図る観点から、全役員の過半数となる社外取締役4名および社外監査役3名を独立社外役員として選任しています。社外取締役の選任にあたっては、会社法上の要件に加え、取締役会の意思決定を監督し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できると考えられる者を選任することとしています。また社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っています。

2019年度からは、社外監査役を含む全社外役員について東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす者として届出ています。

取締役会の実効性の分析・評価

社外役員へのヒアリングによる評価

DTSは、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2018年度から取締役会の実効性について、社外取締役および社外監査役への個別ヒアリングによる分析・評価を行っています。2018年度の取締役会の実効性に関する評価および、これを踏まえた対応は右記の通りです。

2018年度の評価と実績

取締役会の実行性が確保されている
- 議論が活発であり。社外役員の経験に照らして、他社や世の中の水準より優れている
- 実施回数や審議時間が適切である

取締役会開催回数：11回　平均審議時間：1時間30分

評価結果を踏まえた対応

- 中長期的な戦略の更なる深化に向け、戦略・計画策定段階における議論を強化
- 議論の更なる充実に向け、資料の論点明確化と説明の簡略化を推進

諮問委員会の設置

社外取締役を中心とした報酬・指名の諮問

DTSは、任意の諮問機関として「諮問委員会」を設置し、役員などの報酬や取締役ならびに監査役の指名に関する事項について、代表取締役に答申することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

諮問委員会のメンバー

委員長	代表取締役社長	西田 公一
委員	取締役	坂本 孝雄
	社外取締役	萩原 忠幸
	社外取締役	鈴木 滋彦
	社外取締役	平田 正之
	社外取締役	宍戸 信哉

政策保有株式について

政策保有に関する方針

DTSは、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な取引関係の維持や発展が可能なもの、または、将来の事業提携を見据えた情報収集などの目的により、株式を保有することとしています。

政策保有株式の保有の適否の検証内容

政策保有株式の保有の適否の検証にあたり、毎年、取締役会で個々の政策保有株式ごとに、保有目的の適切性などを精査し、審議しています。なお、今後の状況変化などに応じて、保有の適切性が認められないと判断する場合には縮減するなど見直しを行います。

政策保有株式に係る議決権行使の基準

保有する株式の議決権の行使については、適切な議決権行使が株式発行会社の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、当該発行会社の財務、非財務の状況などを踏まえた上で、議案に対する賛否を総合的に判断します。

役員報酬について

取締役の報酬は、基本報酬と賞与により構成されています。基本報酬は役員報酬規程において職責や職位などに基づき基準を定めこれに従い支給しております。賞与については、業績やこれに対する貢献度などを勘案し支給することとしています。また取締役は役員持株会を通し自社株式を定時定額で買い付け保有しており、持続的な成長に向けた健全なインセンティブが機能する報酬体系としております。なお社外取締役ならびに監査役は、独立した立場で経営の監督または監査機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

リスク管理体制の整備

DTSは、様々なリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にリスク評価と問題点の把握を行うとともに対応計画を策定しています。またリスクの発生の有無についても定期的に監視を行っています。さらに、グループ会社の重要リスクについてもリスクマネジメント委員会にてリスクの状況や対応計画の実施状況を確認し、グループ各社のリスク管理体制の向上に向けて支援しています。

リスク管理体制

リスクマネジメント委員会の活動

BCPの体制構築

DTSは、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の観点から、大規模地震などの災害発生を想定した防災訓練を実施しています。また、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルを整備し、人命の確保と被害最小化、および業務の中断を余儀なくされた場合からの迅速な復旧を目的とした体制構築を行っています。

情報セキュリティに関する取り組み

総合情報サービス企業として事業を展開するDTSにとって、情報管理の実践は社会的責務と考えています。DTSでは、情報管理に関連する各種法令、ガイドラインに準拠し以下のマネジメントシステムを活用し、運用を行っています。さらにグループ各社への支援体制も構築しています。

情報資産管理の基盤

【情報資産の管理】
　・情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)
【「個人情報」の適切な管理】
　・個人情報保護マネジメントシステム(プライバシーマーク)
特にお客様向けサービスには、スマートな情報サービスの提供、適切な情報資産の取り扱いのために、業務に応じた最適なマネジメントシステムを採用し、高品質なサービスを追求しています。

業務に特化したさらなる取り組み

【ITサービス品質の改善・向上】
　・ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)
【クレジットカード情報の取り扱い】
　・PCI DSS(PCI データセキュリティスタンダード)

情報セキュリティ基本方針

1. 当社は、情報セキュリティに関する法令およびその他の規範、ならびに契約事項を遵守します。
2. 当社は、役員・社員・協働者に対して、教育および訓練を通して情報セキュリティの重要性を認識させ、その推進・維持の徹底をはかるとともに、違反行為が発生した場合は、厳正な処罰を以てこれに対処します。
3. 当社は、情報セキュリティ上のリスクを認識し、情報資産への不正アクセス、又は情報資産の紛失、破壊、改竄および漏洩などが発生しないように適切な施策を講じます。
4. 当社は、たとえ予期せぬ情報セキュリティ上の問題が発生しても、迅速に対応し、その被害を最小限に留めるとともに、再発防止に努めます。
5. 当社は、情報セキュリティの活動を計画・実行するとともに、その有効性を確認し、継続的改善に努めます。

コンプライアンス遵守に関する取り組み

DTSは、コンプライアンス遵守を経営の重要課題の一つとして考え、コンプライアンス基本原則、行動規範を定めた「コンプライアンス・ガイド」をグループ内の役員、社員、パートナー企業社員へ配付し、意識の徹底を図っています。さらに、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営に当たるよう、継続的に研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を目指しています。
また、グループ共通の内部通報窓口を設置し、適切に運用していくとともに、連絡先をコンプライアンス・ガイドに記載し、誰もが利用できる環境を整備しています。

コンプライアンス基本原則

- わたしたちは法令・社会規範・社内規程を遵守します。
- わたしたちは不当な手段による利益追求や不正行為を行いません。
- わたしたちは自分の行いが、「人として」「社会人として」正しいことか、恥ずべきものでないか、常に己に問いかけ、DTSグループ社員として良識ある判断と行動に努めます。

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS Group

取締役・監査役

（2019年6月21日時点）

※役員の保有株式数について
当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
そのため、2019 年3月31日時点の株式数を分割後での数字で表記しています。

取締役9名

① 代表取締役社長
西田　公一

2001年　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
　　金融システム事業本部企画部長
2005年　同社執行役員
2009年　当社取締役副社長
　　当社執行役員
2010年　当社代表取締役社長(現任)
　　当社の保有株数：43,000株

② 取締役常務執行役員
坂本　孝雄

1987年　当社入社
2007年　当社執行役員
2009年　当社取締役
2011年　株式会社DTSパレット代表取締役社長
2014年　株式会社MIRUCA代表取締役社長
2016年　当社常務取締役
2018年　日本SE株式会社代表取締役社長(現任)
2019年　当社取締役(現任)
　　当社常務執行役員(現任)
　　当社の保有株数：15,600株

③ 取締役常務執行役員
竹内　実

1985年　当社入社
2007年　当社執行役員
2010年　当社取締役
2016年　当社常務取締役
　　遞天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任)
　　DTS America Corporation取締役社長
2017年　DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.会長(現任)
2018年　DTS America Corporation取締役会長(現任)
2019年　大連思派電子有限公司董事長(現任)
　　当社取締役(現任)　当社常務執行役員(現任)
　　当社の保有株数：12,600株

④ 取締役執行役員
小林　浩利

1980年　当社入社
2010年　当社執行役員(現任)
2016年　デジタルテクノロジー株式会社
　　代表取締役社長(現任)
　　当社取締役(現任)
2019年　当社ICS事業本部長(現任)
　　当社の保有株数：9,400株

⑤ 取締役執行役員
浅見　伊佐夫

1987年　当社入社
2012年　当社執行役員(現任)
2015年　アートシステム株式会社代表取締役社長
2017年　株式会社DTSインサイト
　　代表取締役社長(現任)
2019年　当社取締役(現任)
　　当社の保有株数：15,800株

⑥ 社外取締役
萩原　忠幸　独立

2011年　株式会社みずほ銀行常務執行役員
2012年　当社取締役(現任)
　　株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長
2013年　芙蓉オートリース株式会社社外監査役
　　当社の保有株数：-株

⑦ 社外取締役
鈴木　滋彦　独立

2003年　日本電信電話株式会社理事・常務理事取締役
　　エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 代表取締役社長
2007年　エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社代表取締役社長
2012年　キヤノン電子テクノロジー株式会社取締役会長(現任)
　　キヤノン電子株式会社最高顧問(現任)
2013年　当社取締役(現任)
　　当社の保有株数：-株

⑧ 社外取締役
平田　正之　独立

2004年　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
　　代表取締役副社長国際事業本部長
2008年　株式会社情報通信総合研究所代表取締役社長
2015年　株式会社中広社外取締役
　　当社取締役(現任)
2016年　株式会社情報通信総合研究所
　　シニアフェロー(現任)
　　当社の保有株数：-株

⑨ 社外取締役
宍戸　信哉　独立

2007年　株式会社住宅債権管理回収機構代表取締役社長
2011年　独立行政法人住宅金融支援機構理事長
2016年　株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン取締役
2019年　当社取締役(現任)
　　当社の保有株数：-株

監査役4名

① 常勤監査役
赤松　謙一郎

2009年　株式会社ゆうちょ銀行市場運用部企画役
2012年　当社執行役員
2017年　株式会社DTS WEST監査役(現任)
　　株式会社九州DTS監査役
　　日本SE株式会社監査役
　　当社監査役(現任)
2018年　デジタルテクノロジー株式会社監査役(現任)
　　株式会社DTSインサイト監査役(現任)
　　当社の保有株数：2,200株

② 社外監査役
行本　憲治　独立

2007年　新日本監査法人シニアパートナー
2010年　行本憲治公認会計士事務所所長(現任)
　　株式会社アルファーアソシエーツ取締役(現任)
2013年　共同ピーアール株式会社社外監査役(現任)
2016年　当社監査役(現任)
　　当社の保有株数：-株

③ 社外監査役
石井　妙子　独立

1992年　太田・石井法律事務所副所長(現任)
2004年　株式会社ふるさとサービス社外監査役(現任)
2018年　当社監査役(現任)
　　日本電気株式会社社外監査役(現任)
　　住友金属鉱山株式会社社外取締役(現任)
　　当社の保有株数：-株

④ 社外監査役
竹井　豊　独立

2007年　中央三井信託銀行株式会社執行役員証券代行部長
2009年　東京証券代行株式会社取締役社長
2018年　富士シティオ株式会社常務取締役
2019年　当社監査役(現任)
　　当社の保有株数：-株

会社概要

商号	株式会社 DTS 英文商号 DTS CORPORATION
本社所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1エンパイヤビル
オフィシャルHP	https://www.dts.co.jp/
設立	1972年8月25日
資本金	6,113百万円(2019年3月末)
従業員数	3,015名(2019年3月末・単独) 4,369名(2019年3月末・連結)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部 (証券コード 9682)
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

グループ企業

国内

株式会社九州DTS
日本SE株式会社
株式会社DTS WEST
株式会社MIRUCA
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSインサイト
株式会社DTSパレット

海外

遞天斯(上海)軟件技術有限公司
DTS America Corporation
DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.
Nelito Systems Limited
大連思派電子有限公司

株式情報 (2019年3月31日時点)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,186名

大株主の状況

氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
DTSグループ社員持株会	3,114	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,866	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,656	5.7
秋山　久美子	1,490	3.2
舞田　白根	1,464	3.14
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン　140044	1,038	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY	976	2.09
株式会社NTC	964	2.06
NORTHERN TRUST CO(AVFC) RE HCR00	928	1.99
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ　380578	912	1.95

※当社は、自己株式3,826千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しています。
※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため上記数字は、3月31日時点の株式数を分割後での数字で表記しています。

■ ROE(自己資本利益率)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
12.7%	12.9%	13.9%

■ 総還元性向

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
42.1%	42.9%	41.3%